

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 秩父鉄道株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 9012 URL <http://www.chichibu-railway.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荒舩 重敏（TEL）048（523）3311
 問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 赤岩 一男
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,388	△3.2	56	47.9	46	66.6	42	31.5
22年3月期第1四半期	1,434	△9.5	38	△63.9	27	△71.8	32	△62.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	85	—	—
22年3月期第1四半期	2	16	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	23,010		8,034		34.9	538	98	
22年3月期	23,458		8,034		34.2	538	99	

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 8,022百万円 22年3月期 8,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	—		0	00	0	00
23年3月期	—									
23年3月期（予想）			0	00	—		0	00	0	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,830	△0.9	110	266.7	80	300.0	80	788.9	5	37
通期	5,660	1.4	140	79.5	100	88.7	100	0.0	6	72

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	15,000,000株	22年3月期	15,000,000株
23年3月期1Q	114,553株	22年3月期	114,336株
23年3月期1Q	14,885,581株	22年3月期1Q	14,890,223株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、[添付資料] 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(参考) 鉄道事業輸送人員と輸送収入及び貨物トン数と貨物収入	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部経済指標に回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化などにより個人消費の低迷が続き、企業収益は本格的な回復に至っておらず、景気の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

このような情勢下でありまして、当社グループは鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先課題とし、営業活動では様々なイベントの実施や沿線市町・同業他社・観光施設などと連携した積極的な誘客活動を実施し、収益の確保に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間の営業収益は1,388百万円、前年同期に比べて3.2%減少いたしました。営業利益は前年同期比47.9%増の56百万円、経常利益は前年同期比66.6%増の46百万円、四半期純利益は前年同期比31.5%増の42百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[鉄道事業]

旅客部門におきましては、収益の向上を図る為、わくわく鉄道フェスタ2010や沿線市町及び同業他社との共催ハイキング等を実施し増収施策に努めました。しかしながら4月の低気温等の天候不順や芝桜の開花の遅れの影響を受け予想を下回る結果となり定期、定期外収入とも前年同期に比べて減少いたしました。

貨物部門におきましては、公共工事および民間の設備投資の落ち込み等による国内セメント需要の低迷の影響を受け、輸送トン数が減少いたしました。

以上の結果、営業収益は813百万円、営業損失は28百万円となりました。

[不動産事業]

不動産事業におきましては、小前田駅北西部区画整理地内の土地分譲は、5月に1区画の販売をいたしました。が、景気低迷の影響を受け、テナント等賃料の相場は下落傾向にあり、不動産貸付収入が低迷し、営業収益は132百万円、営業利益は68百万円となりました。

[観光事業]

観光事業におきましては、春の行楽シーズンを迎え積極的な営業活動を行い、収益の確保に努めましたが、4月の低気温等天候不順の影響により予想を下回る結果となり、営業収益は93百万円、営業利益は12百万円となりました。

[バス事業]

バス事業におきましては、個人消費低迷の影響により営業収益は伸び悩み129百万円となり、営業利益は14百万円となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は317百万円、営業損失は14百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における財政状態について、総資産は、受取手形及び売掛金、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ448百万円減少し、23,010百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、長期借入金の減少等により、前連結会計年度と比較して447百万円減少し14,976百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少等により、8,034百万円となり自己資本比率は34.9%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は864百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ149百万円増加いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34百万円となりました。主な要因は売上債権の減少額115百万円、仕入債務の減少額195百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は90百万円となりました。主な要因は固定資産取得による支出252百万円、工事負担金等受入による収入160百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は76百万円となりました。主な要因は短期借入金の純増額57百万円並びに長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出281百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきまして、平成22年3月期（平成22年5月14日）公表の業績予想と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社については、固定資産の年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、従来、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっていた商品の評価方法を、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③四半期連結貸借対照表の表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことに伴い、前第1四半期連結会計期間において固定負債に計上していた「固定資産撤去損失引当金」は、流動負債の「その他」に含めて計上しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれている「固定資産撤去損失引当金」は、9,700千円であります。

④四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867,879	847,344
受取手形及び売掛金	272,595	388,337
分譲土地建物	429,211	437,580
商品及び製品	32,961	54,945
原材料及び貯蔵品	42,937	48,346
その他	14,523	192,420
貸倒引当金	△2,045	△2,042
流動資産合計	1,658,064	1,966,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,024,212	13,024,212
減価償却累計額	△8,387,893	△8,331,975
建物及び構築物（純額）	4,636,318	4,692,237
機械装置及び運搬具	5,347,797	5,347,797
減価償却累計額	△4,731,330	△4,693,798
機械装置及び運搬具（純額）	616,466	653,998
土地	15,603,328	15,603,328
その他	643,353	643,797
減価償却累計額	△570,399	△572,342
その他（純額）	72,953	71,454
有形固定資産合計	20,929,067	21,021,018
無形固定資産	27,913	29,080
投資その他の資産		
投資有価証券	343,736	389,914
繰延税金資産	1,683	1,734
その他	82,904	83,757
貸倒引当金	△32,963	△33,983
投資その他の資産合計	395,360	441,422
固定資産合計	21,352,342	21,491,521
資産合計	23,010,406	23,458,454

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	167,840	363,691
短期借入金	1,253,000	1,195,330
1年内返済予定の長期借入金	1,088,600	1,063,583
未払法人税等	7,972	10,520
未払消費税等	49,656	10,458
繰延税金負債	350	463
賞与引当金	121,931	202,653
その他	712,103	946,053
流動負債合計	3,401,455	3,792,753
固定負債		
長期借入金	3,117,718	3,123,828
繰延税金負債	89,870	108,877
再評価に係る繰延税金負債	6,080,124	6,088,501
退職給付引当金	1,757,350	1,753,196
特別修繕引当金	71,875	69,000
固定資産撤去損失引当金	—	9,700
長期預り金	457,943	478,281
固定負債合計	11,574,882	11,631,383
負債合計	14,976,338	15,424,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	22,077	22,077
利益剰余金	△1,392,088	△1,434,448
自己株式	△25,519	△25,483
株主資本合計	△645,530	△687,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,187	166,411
土地再評価差額金	8,532,260	8,544,602
評価・換算差額等合計	8,668,448	8,711,013
少数株主持分	11,150	11,156
純資産合計	8,034,068	8,034,316
負債純資産合計	23,010,406	23,458,454

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	1,434,375	1,388,233
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,032,576	970,162
販売費及び一般管理費	※1 363,631	※1 361,623
営業費合計	1,396,208	1,331,786
営業利益	38,167	56,446
営業外収益		
受取利息	52	18
受取配当金	684	641
不動産賃貸料	6,635	1,074
物品売却益	43	482
雑収入	7,861	14,675
営業外収益合計	15,276	16,892
営業外費用		
支払利息	23,789	24,229
雑支出	1,777	2,678
営業外費用合計	25,566	26,907
経常利益	27,877	46,431
特別利益		
補助金受入額	—	250
関係会社清算益	7,760	—
特別利益合計	7,760	250
特別損失		
固定資産圧縮損	—	250
固定資産売却損	3	40
固定資産除却及び撤去費	8	—
特別損失合計	11	290
税金等調整前四半期純利益	35,625	46,391
法人税、住民税及び事業税	2,317	4,090
法人税等調整額	△174	△61
法人税等合計	2,143	4,029
少数株主損益調整前四半期純利益	—	42,361
少数株主利益	1,264	1
四半期純利益	32,218	42,359

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,625	46,391
減価償却費	99,626	95,243
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,658	4,154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100,995	△80,721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,318	△1,017
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,875	2,875
受取利息及び受取配当金	△736	△659
支払利息	23,789	24,229
関係会社清算損益 (△は益)	△7,760	—
固定資産除売却損益 (△は益)	11	40
固定資産圧縮損	—	250
工事負担金等受入額	—	△250
売上債権の増減額 (△は増加)	34,411	115,741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△340	15,043
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,594	17,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	△311,080	△195,850
未払費用の増減額 (△は減少)	35,187	△14,124
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	43,107	59,762
長期預り金の増減額 (△は減少)	△18,816	△20,338
その他	2,355	638
小計	△191,121	69,314
利息及び配当金の受取額	736	659
利息の支払額	△24,119	△24,498
法人税等の支払額	△8,916	△10,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,419	34,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△301,204	△252,631
固定資産の売却による収入	72	186
工事負担金等受入による収入	179,008	160,448
その他	11,341	1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,781	△90,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	172,730	57,670
長期借入れによる収入	260,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△244,012	△281,093
自己株式の増減額 (△は増加)	△205	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,512	76,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,688	20,535
現金及び現金同等物の期首残高	860,961	844,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 715,273	※1 864,695

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	1,070,406	124,197	125,232	84,527	30,011	1,434,375	—	1,434,375
(2) セグメント間 の内部収益又は振 替高	1,755	1,836	55,700	1,190	82,310	142,793	(142,793)	—
計	1,072,161	126,033	180,932	85,718	112,322	1,577,168	(142,793)	1,434,375
営業利益又は営業損 失 (△)	△40,574	69,154	△1,826	8,250	△8,627	26,377	△11,790	38,167

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業…建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業…資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業…遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業…建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高はないため該当事項はありません。

[事業の種類別セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、動物園、飲食業等を行っております。「バス事業」は、貸切バス等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への売上 高	811,649	130,977	93,594	129,659	1,165,880	222,353	1,388,233	—	1,388,233
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	2,324	1,836	315	—	4,476	94,775	99,252	△99,252	—
計	813,974	132,813	93,909	129,659	1,170,356	317,129	1,487,485	△99,252	1,388,233
セグメント 利益又は損 失(△)	△28,288	68,145	12,924	14,535	67,316	△14,456	52,859	3,587	56,446

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸・小売業、建設・電気工業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3,587千円は、固定資産未実現損益の消去額224千円、セグメント間取引消去2,794千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(参考) 鉄道事業輸送人員と輸送収入及び貨物トン数と貨物収入

			当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	前年対比
旅 客 人 員	定 期	千 人	1,531	1,544	△ 0.8
	定 期 外	〃	741	757	△ 2.1
	計	〃	2,272	2,302	△ 1.3
貨 物 ト ン 数		千 ト ン	342	380	△ 10.0
旅 客 収 入	定 期	百 万 円	214	216	△ 0.9
	定 期 外	〃	322	333	△ 3.3
	計	〃	536	550	△ 2.4
貨 物 収 入		〃	203	250	△ 18.8